

事業報告書

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

平成30年度



目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 研究所の基本情報	
(1) 産業技術総合研究所の概要	
① 目的	3
② 業務内容	3
③ 沿革	3
④ 設立に係る根拠法	3
⑤ 主務大臣(主務省所管課等)	3
⑥ 組織図	4
⑦ その他法人の概要	5
(2) 事業所(従たる事務所を含む。)の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)	5
(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	5
(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目の説明	11
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、 キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)	14
② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)	16
③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)	16
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	17
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)	17
(2) 重要な施設等の整備等の状況	
① 当事業年度中に完成した主要施設等	18
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	18
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	18
(3) 予算及び決算の概要	19
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
① 経費削減及び効率化目標	20
② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較	20
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	
① 内訳	21
② 自己収入の明細	21
(2) 財務情報及び業務実績の説明	21
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	24
7. 特記すべき事業等の概要	31

1. 国民の皆様へ

産業技術総合研究所(以下「産総研」という。)は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行い、産業技術の向上及びその成果の普及を図ることにより、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的としています。そのため、1. 鉱工業の科学技術に関する研究、開発等の業務、2. 地質の調査、3. 計量標準の設定、計量器の検定、検査、研究、開発等の業務、4. 技術指導及び成果の普及、5. 産業技術力強化法に規定する技術経営力の強化に寄与する人材養成業務、6. 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の規定による出資(金銭の出資を除く。)並びに人的及び技術的援助に関する業務を行っています。

平成27年度からスタートした第4期中長期目標期間(平成27年度から平成31年度までの5年間)においては、第一に、産業技術政策の中核的実施機関として、革新的な技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」の役割を果たすことを目指し、技術シーズを目的に応じて骨太にする「橋渡し」研究前期及び実用化や社会での活用のための「橋渡し」研究後期に取り組むとともに、「橋渡し」研究の中で必要となった基礎研究及び将来の「橋渡し」の芽を産み出す基礎研究を目的基礎研究として推進しています。この「橋渡し」については、第4期中長期目標期間における最重要の経営課題と位置づけて取り組んでいます。また、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関等とも連携し、全国レベルでの「橋渡し」を行っています。第二に、地質調査及び計量標準に関する我が国における責任機関として、今時の多様な利用者ニーズに応えるべく、当該分野における知的基盤の整備と高度化を国の知的基盤整備計画に沿って実施しています。また、新規技術の性能・安全性の評価技術や標準化等、民間の技術開発を補完する基盤的な研究開発等を実施しています。第三に、これらのミッションの達成に当たって、新たな人事制度の導入と積極的な活用等を通じて研究人材の拡充と流動化、育成に努めるとともに、技術経営力の強化に資する人材の養成を図ることとしています。

第4期中長期目標期間の研究組織については、①融合的研究を促進し、産業界が将来を見据えて産総研に期待する研究ニーズに応えられるよう、また、②産業界が自らの事業との関係で産総研の研究内容を分かり易くし、活用につながるよう、次の7つの領域(5領域・2総合センター)に再編しました。情報と人間工学、材料と化学、そしてエレクトロニクスと製造をそれぞれあわせて新たな領域とし、産総研がもつ総合力を充分に発揮することで、我が国のイノベーション・ナショナルシステムの構築に貢献していきます。

(1) エネルギー・環境領域

エネルギー・環境問題の解決に欠かせない技術を提供することを目指し、新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術の開発を行います。

(2) 生命工学領域

健康長寿社会を実現するための技術を創出することを目指し、創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術の開発を行います。

(3) 情報・人間工学領域

産業競争力の強化と豊かで快適な社会の実現に繋がる人間に配慮した情報技術を提供することを目指し、情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革新的変革を実現するロボット技術の開発を行います。

(4) 材料・化学領域

最終製品の競争力の源となる革新的部材・素材を提供することを目指し、材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むと

もに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を牽引する無機機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材の開発を行います。

(5) エレクトロニクス・製造領域

世界をリードする電子・光デバイス技術と革新的な製造技術を創出することを目指し、エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術の開発を行います。

(6) 地質調査総合センター

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行います。

(7) 計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行います。

2. 研究所の基本情報

(1) 産業技術総合研究所の概要

① 目的

国立研究開発法人産業技術総合研究所は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。(国立研究開発法人産業技術総合研究所法第3条)

② 業務内容

産総研は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務
- 2) 地質の調査業務
- 3) 計量の標準を設定、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務並びに計量に関する教習業務
- 4) 上記業務に係る技術指導及び成果の普及業務
- 5) 産業技術力強化法第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進する業務
- 6) 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の規定による出資(金銭の出資を除く。)並びに人的及び技術的援助に関する業務

③ 沿革

① 平成13年1月

中央省庁等改革に伴い、「通商産業省」が「経済産業省」に改組。これにより工業技術院の本院各課は産業技術環境局の一部として、また工業技術院の各研究所は産業技術総合研究所内の各研究所として再編された。

② 平成13年4月

一部の政府組織の独立行政法人化に伴い、旧工業技術院15研究所と計量教習所が統合され、独立行政法人産業技術総合研究所となった。

③ 平成17年4月

効率的・効果的な業務運営を目的とし、特定独立行政法人から非公務員型の独立行政法人へと移行した。

④ 平成27年4月

独立行政法人通則法の改正に伴い、独立行政法人産業技術総合研究所から国立研究開発法人産業技術総合研究所へ名称を変更した。

⑤ 平成28年10月

特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法の制定に伴い、特定国立研究開発法人に指定された。

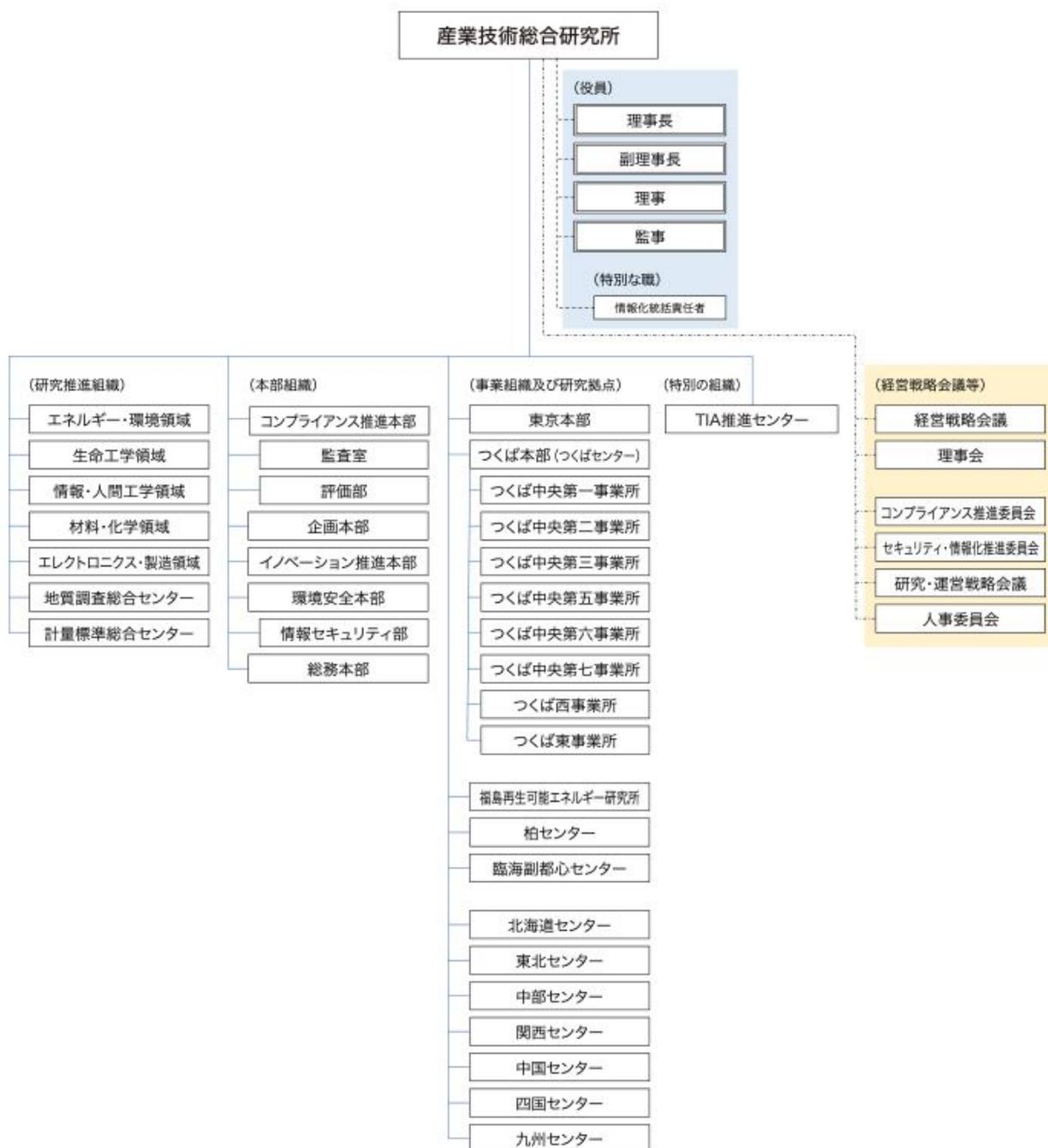
④ 設立に係る根拠法

国立研究開発法人産業技術総合研究所法 (平成11年12月22日法律第203号)
(最終改正:平成30年12月14日(平成30年法律第94号))

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

経済産業大臣 (産業技術環境局 研究開発課 産業技術総合研究所室)

⑥ 組織図



(平成 31 年 3 月 31 日現在)

⑦ その他法人の概要

該当なし。

(2) 事業所(従たる事務所を含む。)の所在地(平成31年3月31日現在)

- | | | |
|------------------|-----------|-------------------------|
| ① 東京本部 | 〒100-8921 | 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 |
| ② つくばセンター | 〒305-8561 | 茨城県つくば市東一丁目1番地1(代表) |
| ③ 福島再生可能エネルギー研究所 | 〒963-0298 | 福島県郡山市待池台二丁目2番地9号 |
| ④ 柏センター | 〒277-0882 | 千葉県柏市柏の葉六丁目2番地3号 |
| ⑤ 臨海副都心センター | 〒135-0064 | 東京都江東区青海二丁目3番地26号 |
| ⑥ 北海道センター | 〒062-8517 | 北海道札幌市豊平区月寒東二条十七丁目2番地1号 |
| ⑦ 東北センター | 〒983-8551 | 宮城県仙台市宮城野区苦竹四丁目2番地1 |
| ⑧ 中部センター | 〒463-8560 | 愛知県名古屋守山区下志段味穴ヶ洞2266-98 |
| ⑨ 関西センター | 〒563-8577 | 大阪府池田市緑丘一丁目8番地31 |
| ⑩ 中国センター | 〒739-0046 | 広島県東広島市鏡山三丁目11番32号 |
| ⑪ 四国センター | 〒761-0395 | 香川県高松市林町2217番14 |
| ⑫ 九州センター | 〒841-0052 | 佐賀県鳥栖市宿町807番地1 |

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	284,741	0	0	284,741

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

平成31年3月31日現在

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	中鉢 良治	自 平成27年4月1日 至 平成32年3月31日	コンプライアンス 推進本部長	昭和52年4月 ソニー株式会社入社 平成11年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 代表執行役 社長 兼 エレクトロニクス CEO 平成21年4月 同社取締役 代表執行役 副会長 平成25年4月 独立行政法人産業技術総 合研究所理事長 平成27年 国立研究開発法人産業技術総 合研究所理事長
副理事長 (常勤)	三木 幸信	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	コンプライアンス 推進本部副本部 長、つくばセンタ ー所長	昭和57年4月 工業技術院計量研究所採 用 平成18年4月 独立行政法人産業技術総 合研究所計量標準管理センター長 平成22年4月 同研究所計測標準研究部 門長 平成24年4月 同研究所理事 平成27年4月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事 平成29年4月 同研究所副理事長

理事 (常勤)	島田 広道	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	環境安全本部長、 情報化統括責任者	昭和 55 年 4 月 工業技術院化学技術研究所採用 平成 16 年 5 月 独立行政法人産業技術総合研究所環境化学技術研究部門長 平成 23 年 4 月 同研究所研究環境安全本部長 平成 25 年 4 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (非常勤)	藤川 淳一	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 東レ株式会社入社 平成 14 年 6 月 同社取締役 経営企画室長 平成 16 年 6 月 同社常務取締役 経営企画室長 平成 19 年 6 月 同社専務取締役 経営企画室統括 電子情報機材事業本部長 平成 22 年 6 月 同社代表取締役副社長 経営企画室長 平成 26 年 6 月 同社常任顧問 東レ総合研修センター所長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	松岡 克典	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	生命工学領域領域長	昭和 58 年 4 月 工業技術院大阪工業技術試験所採用 平成 18 年 7 月 独立行政法人産業技術総合研究所研究業務推進部門長 平成 24 年 4 月 同研究所北海道センター所長 平成 26 年 5 月 同研究所ライフサイエンス分野研究統括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	小林 哲彦	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	エネルギー・環境 領域領域長	昭和 59 年 4 月 工業技術院大阪工業技術試験所採用 平成 16 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所ユビキタスエネルギー研究部門長 平成 25 年 4 月 同研究所関西センター所長 平成 26 年 5 月 同研究所環境・エネルギー分野研究統括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	金丸 正剛	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	TIAセンター長、エ レクトロニクス・製 造領域領域長	昭和 62 年 4 月 工業技術院電子技術総合研究所採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所エレクトロニクス研究部門長 平成 23 年 4 月 同研究所ナノエレクトロニクス研究部門長 平成 26 年 5 月 同研究所情報通信・エレクトロニクス分野研究統括、ナノテクノロジー・材料・製造分野研究統括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所エレクトロニクス・製造領域長 平成 29 年 4 月 同研究所理事

理事 (常勤)	関口 智嗣	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	情報・人間工学領域領域長	昭和 59 年 4 月 工業技術院電子技術総合研究所採用 平成 14 年 1 月 同研究所グリッド研究センター長 平成 20 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所情報技術研究部門長 平成 24 年 4 月 同研究所情報通信・エレクトロニクス分野副研究総括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域長 平成 29 年 4 月 同研究所理事
理事 (常勤)	村山 宣光	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	材料・化学領域領域長	昭和 61 年 4 月 工業技術院名古屋工業技術試験所採用 平成 21 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所先進製造プロセス研究部門長 平成 25 年 4 月 同研究所ナノテクノロジー・材料・製造分野副研究総括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所材料・化学領域長 平成 29 年 4 月 同研究所理事
理事 (常勤)	加藤 一実	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	評価部長、総務本部イノベーションスクール長	平成 5 年 4 月 工業技術院名古屋工業技術試験所採用 平成 25 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所先進製造プロセス研究部門主席研究員 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所材料・化学領域無機能材料研究部門主席研究員・副研究部門長 平成 28 年 6 月 同研究所評価部長 平成 29 年 4 月 同研究所理事
理事 (常勤)	白石 重明	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	総務本部長	昭和 63 年 4 月 通商産業省採用 平成 17 年 7 月 経済産業省通商政策局情報調査課長 平成 17 年 8 月 同省通商政策局企画調査室長 平成 18 年 7 月 独立行政法人経済産業研究所上席研究員 平成 21 年 7 月 内閣官房内閣参事官(行政改革推進室) 平成 24 年 8 月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課長 平成 26 年 7 月 内閣官房内閣参事官(副長官補佐) 平成 28 年 6 月 独立行政法人経済産業研究所総務ディレクター 平成 29 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	岡田 武	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	企画本部長	平成 3 年 4 月 通商産業省採用 平成 21 年 7 月 経済産業省中部経済産業局地域経済部長 平成 24 年 8 月 同省通商情報政策局情報プロジェクト室長 平成 25 年 6 月 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官 平成 25 年 6 月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電子・材料・ナノテクノロジー部長 平成 27 年 7 月 経済産業省産業技術環境

				局研究開発課長 平成 29 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
監事 (常勤)	風間 澄之	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 8 月見込み ※監事の任期は、中長期目標期間の最後の事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 56 年 4 月 大和証券株式会社入社 平成 16 年 5 月 株式会社大和総研執行役員 投資調査本部長 平成 18 年 4 月 同社常務執行役員 投資調査本部長 平成 22 年 4 月 同社専務取締役 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所監事
監事 (常勤)	渡邊 修治	自 平成 29 年 8 月 1 日 至 平成 32 年 8 月見込み ※監事の任期は、中長期目標期間の最後の事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 50 年 4 月 工業技術東京工業試験所採用 平成 16 年 10 月 独立行政法人産業技術総合研究所能力開発部門審議役、人事室長 平成 22 年 10 月 同研究所第五研究業務推進部長 平成 24 年 10 月 同研究所第二研究業務推進部長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所第二研究業務推進部長 平成 27 年 10 月 同研究所参事、監査室長 平成 29 年 8 月 同研究所監事

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成30年度末現在3,023名(前年度末比12名増加、0.4%増(役員を除く))であり、平均年齢は46歳(前年度末45.9歳)となっている。このうち、国からの出向者は16名、民間からの出向者は1名、独立行政法人からの出向者は0名である。平成31年3月31日退職者は93名である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	27,584	流動負債	27,609
現金・預金	19,616	運営費交付金債務	8,157
未収金	6,324	未払金	12,422
その他	1,644	その他	7,030
固定資産	293,206	固定負債	26,546
建物等	547,754	資産見返負債	26,194
建物等減価償却累計額	△367,020	長期預り寄附金	257
建物等減損損失累計額	△2,688	長期リース債務	46
土地	110,644	退職給付引当金	49
土地減損損失累計額	△1,956	負債合計	54,155
建設仮勘定	2,854	純資産の部	
産業財産権	1,068	資本金	284,741
ソフトウェア	745	政府出資金	284,741
その他の無形固定資産	1,473	資本剰余金	△32,437
投資その他の資産	332	利益剰余金	14,330
		純資産合計	266,635
資産合計	320,790	負債純資産合計	320,790

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

② 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	95,792
研究業務費	86,972
人件費	42,325
減価償却費	12,176
その他	32,471
一般管理費	8,813
人件費	3,546
減価償却費	138
その他	5,129
財務費用	6
支払利息	6
経常収益(B)	95,025
運営費交付金収益	65,237
物品受贈収益	1,293
知的所有権収益	415
研究収益	8,380
受託収益	18,050
その他	1,651
臨時損益(C)	△121
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	621

当期総利益(B-A+C+D)	△267
----------------	------

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,490
研究業務支出	△31,224
人件費支出	△46,027
その他の業務支出	△5,113
科研費等預り金支出	△2,128
運営費交付金収入	62,850
受託収入	20,972
手数料収入	154
施設費収入	17
寄附金収入	8
補助金等収入	505
知的所有権収入	429
建物及び物件貸付料	89
科研費等預り金収入	2,100
その他の業務収入	10,321
消費税等支払額	△459
利息の支払額	△6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△17,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△532
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△5,781
V 資金期首残高(E)	23,397
VI 資金期末残高(F=D+E)	17,616

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	67,504
損益計算書上の費用	96,000
(控除)自己収入等	△28,496
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	15,179
III 損益外減損損失相当額	210
IV 損益外除売却差額相当額	453
V 引当外賞与見積額	297
VI 引当外退職給付増加見積額	22
VII 機会費用	919
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	84,584

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金	: 現金及び預金。
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動において発生した未収入金。
その他(流動資産)	: たな卸資産、前渡金等、1年以内に費用、現金化できるもの(上記流動資産を除く。)
建物等	: 建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品等、業務活動の用に供するための固定資産。
建物等減価償却累計額	: 建物等、固定資産の減価償却費の累計額。
建物等減損損失累計額	: 固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたこと等により減損が認識された建物等、固定資産の減損損失の累計額。
土地	: 業務活動の用に供するための土地。
土地減損損失累計額	: 固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたこと等により減損が認識された土地の減損損失の累計額。
建設仮勘定	: 業務活動の用に供することを目的に建設又は製作途中にある固定資産。
産業財産権	: 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権。
ソフトウェア	: 業務活動の用に供するためのソフトウェア。
その他の無形固定資産	: 電話加入権、産業財産権仮勘定及びソフトウェア仮勘定。
投資その他の資産	: 敷金・保証金、長期前払費用等(固定資産のうち有形固定資産、無形固定資産、繰延資産に属するものを除く。)
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動において発生した未払金。
その他(流動負債)	: 預り寄附金、前受金、預り金、引当金等1年以内に支払期限が到来する上記以外の流動負債。
資産見返負債	: 運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上される。
長期預り寄附金	: 寄附者がその用途を特定し、寄附の目的に従った業務を行うもの。
長期リース債務	: 契約期間が1年を超えるファイナンス・リース契約に基づく長期リース債務。
退職給付引当金	: 将来の退職手当の費用を当期の費用として見越し計上するもの。
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成。
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの。
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

経常費用

研究業務費	: 独立行政法人の研究業務に要した費用。
人件費(研究業務費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の研究業務に係る職員等に要する経費。

減価償却費（研究業務費）	： 研究業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。
その他（研究業務費）	： 研究業務に要する経費（上記、人件費、減価償却費を除く。）。
一般管理費	： 独立行政法人の管理運営に要した費用。
人件費（一般管理費）	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の管理運営に係る職員等に要する経費。
減価償却費（一般管理費）	： 管理運営に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。
その他（一般管理費）	： 管理運営に要する経費（上記、人件費、減価償却費を除く。）。
財務費用	： 独立行政法人の財務に要した費用。
支払利息	： ファイナンスリースに係る支払利息等に要する経費。

経常収益

運営費交付金収益	： 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。
物品受贈収益	： 譲与を受けた固定資産。
知的所有権収益	： 特許権等の知的所有権により得た収益。
研究収益	： 資金提供型共同研究収入、受託出張収入、計量標準手数料、依頼分析試験収入等、業務活動から得た収益。
受託収益	： 国、民間等から受託研究費を受けたことにより得た収益。
その他（経常収益）	： 上記以外の経常収益。
臨時損益	： 固定資産の除売却損益、災害損失等。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	： 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額を当期において取り崩した額、並びに前中期目標期間中に承認された目的積立金等の取り崩し額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等。
研究業務支出	： 独立行政法人の研究業務活動に要した支出額。
人件費支出	： 独立行政法人の業務活動に要した人件費支出額。
その他の業務支出	： 独立行政法人の業務活動に要した支出額（上記研究業務及び人件費支出を除く。）。
科研費等預り金支出	： 研究者への個人助成金の経理委任を受け、研究業務として執行管理を行うもの。
運営費交付金収入	： 国からの運営費交付金収入。
受託収入	： 国、民間等からの受託研究により得た収入。
科研費等預り金収入	： 研究者への個人助成金の経理委任を受け、研究業務として執行管理を行うもの。
その他の業務収入	： 独立行政法人の業務活動により得た収入（上記、運営費交付金収入及び受託収入を除く。）。
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出。
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借

入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など。

④行政サービス実施コスト計算書

- | | |
|-----------------|--|
| 業務費用 | : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用。 |
| 自己収入等 | : 知的所有権収益、研究収益、受託収益等。 |
| その他の行政サービス実施コスト | : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。 |
| 損益外減価償却相当額 | : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費及び除売却相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。) |
| 損益外減損損失相当額 | : 特定償却資産及び非償却資産について独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。) |
| 損益外除売却差額相当額 | : 通則法第46条の2に基づく不要財産の譲渡取引で生じた譲渡差額及び主務大臣が国庫納付額から控除を認めた費用等。 |
| 引当外賞与見積額 | : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。) |
| 引当外退職給付増加見積額 | : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記している。) |
| 機会費用 | : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など。 |
| 法人税等及び国庫納付額 | : 納付すべき法人税等の額に法人税等調整額を加減した額及び損益計算書上の費用に計上された国庫納付額。 |

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成30年度の経常費用は95,792百万円と、前年度比4,440百万円減(4.4%減)となっている。これは、研究業務費が前年度比6,061百万円減(6.5%減)、一般管理費が前年度比1,639百万円増(22.8%増)となったことなどが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は95,025百万円と、前年度比8,419百万円減(8.1%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比856百万円減(1.3%減)、受託収益が前年度比4,834百万円減(21.1%減)となったことなどが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産の除却等による臨時損益△121百万円並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額621百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損失は267百万円と、前年度比6,760百万円減(104.1%減)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は320,790百万円と、前年度末比2,697百万円減(0.8%減)となっている。これは、流動資産が前年度比4,914百万円減(15.1%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は54,155百万円と、前年度末比4,940百万円減(8.4%減)となっている。これは、預り施設費が1,273百万円減(100%減)となったこと、固定資産取得等に係る未払金が3,021百万円減(41.8%減)となったこと、資産見返負債が45百万円減(0.2%減)となったことが主な要因である。

(利益剰余金)

平成30年度の利益剰余金は14,330百万円で、その内訳は前中期目標期間繰越積立金686百万円、積立金13,911百万円、当期未処分損失267百万円である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12,490百万円と、前年度比2,918百万円減となっている。これは、運営費交付金収入等による収入が2,532百万円減となったこと、研究業務支出等による支出が前年度比387百万円増であったことが要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17,739百万円と、前年度比6,324百万円増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比13,627百万円増であったこと、施設費による収入が前年度比7,078百万円増であったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△532百万円と、前年度比180百万円増となっている。これは、不要財産に係わる国庫納付等による支出、ファイナンス・リースによる支出が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
経常費用	90,456	88,925	89,563	100,231	95,792
経常収益	92,559	90,171	90,496	103,445	95,025
当期総利益	2,149	4,502	2,915	6,494	△267
資産	374,832	357,348	348,508	323,487	320,790
負債	64,354	54,531	58,697	59,096	54,155
利益剰余金	13,569	12,342	12,155	15,217	14,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,480	10,623	16,749	15,408	12,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,121	△17,338	△9,441	△11,415	△17,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△10	△89	△352	△532
資金期末残高	19,261	12,537	19,756	23,397	17,616

(注1) 第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

(注2) 前年度と比較して著しく変動している理由

- ・平成26年度の当期総利益および利益剰余金が前年度と比較して増加している理由は、平成26年度が中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えたことによるものである。
- ・平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して増加している理由は、施設費による収入の増加によるものである。
- ・平成27年度の当期総利益が前年度と比較して増加している理由は、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額から前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額を取崩したことによるものである。
- ・平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して増加している理由は国庫納付金の支払いが発生しなかったことによるものである。
- ・平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローが増加している理由は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。
- ・平成29年度の経常費用が前年度と比較して増加している理由は、固定資産の残存価額に関する会計上の見積りの変更による減価償却費の増加によるものである。
- ・平成30年度の当期総利益が前年度と比較して減少している理由は、当中長期目標期間に自己財源で取得した固定資産の減価償却費が増大したことによるものである。

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

セグメント事業損益は主に自己収入で購入した固定資産の規模により増減している。

事業損益は△766百万円と、前年度比3,979百万円減となっている。これはその他本部機能業務における損失の発生が主な要因である。

エネルギー・環境領域からその他本部機能の各業務の事業損益は、エネルギー・環境領域業務が前年度比516百万円増(61.2%増)、生命工学領域業務が前年度比119百万円増(106.1%増)、情報・人間工学領域業務が前年度比218百万円減(63.3%減)、材料・化学領域業務が前年度比381百万円増(91.1%増)、エレクトロニクス・製造領域業務が前年度比637百万円増(157.0%増)、地質調査総合センター業務が前年度比198百万円増(294.1%増)、計量標準総合センター業務が前年度比275百万円増(80.0%増)、その他本部機能業務が前年度比5,704百万円減(135.4%減)、法人共通が前年度比184百万円減(21.8%減)となっている。

表 事業損益の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

年度 区分	H26	年度 区分	H27	H28	H29	H30
第1号業務	2,810	エネルギー・環境領域	645	△143	△843	△327
第2号業務	393	生命工学領域	△120	21	△113	7
第3号業務	506	情報・人間工学領域	17	359	345	127
第4号業務	1,488	材料・化学領域	593	△119	△419	△37
法人共通	△3,094	エレクトロニクス・製造領域	432	33	△406	231
合計	2,103	地質調査総合センター	△177	102	△67	131
		計量標準総合センター	△130	△53	△344	△69
		その他本部機能	159	△2	4,213	△1,491
		法人共通	△172	735	847	662
		合計	1,246	933	3,213	△766

(注1)第4期中長期計画の期間:平成27年度~平成31年度(5年間)

(注2)独立行政法人会計基準等の改定に伴い、平成27年度よりセグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており5か年での経年分析が業務上困難なため、平成27年度から平成29年度の経年比較を行っている。

(注3)前年度と比較して著しく変動している理由

- ・平成30年度のその他本部機能の事業損益が前年度と比較して減少している理由は、受託収益による収入の減少によるものである。

③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

総資産は320,790百万円と、前年度比2,697百万円減(0.8%減)となっている。これは流動資産が4,914百万円減となったことが要因である。

エネルギー・環境領域からその他本部機能の各業務及び法人共通の総資産は、エネルギー・環境領域業務が前年度比1,400百万円減(2.3%減)、生命工学領域業務が前年度比2,298百万円減(7.1%減)、情報・人間工学領域業務が前年度比3,685百万円増(13.9%増)、材料・化学領域業務が前年度比2,219百万円減(5.3%減)、エレクトロニクス・製造領域業務が前年度比5,158百万円増(15.1%増)、地質調査総合センター業務が前年度比5,172百万円減(19.1%減)、計量標準総合センター業務が前年度比1,427百万円減(4.5%減)、その他本部機能業務が前年度比2,000百万円減(8.0%減)、法人共通が前年度比2,976百万円増(6.9%増)となっている。

表 総資産の経年比較(セグメント情報)

年度 区分	H26	年度 区分	H27	H28	H29	H30
第1号業務	256,214	エネルギー・環境領域	60,687	71,466	61,236	59,836
第2号業務	25,219	生命工学領域	32,534	37,808	32,379	30,081
		情報・人間工学領域	19,305	27,331	26,591	30,276
第3号業務	34,169	材料・化学領域	40,374	48,145	42,082	39,864
		エレクトロニクス・製造領域	39,214	40,031	34,070	39,228
第4号業務	32,561	地質調査総合センター	32,181	28,477	27,096	21,925
		計量標準総合センター	31,717	35,551	31,853	30,426
法人共通	26,670	その他本部機能	25,588	24,792	24,865	22,865
		法人共通	75,749	34,908	43,314	46,290
合計	374,832	合計	357,348	348,508	323,487	320,790

(注1)第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

④目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等の前中期目標期間繰越積立金621百万円を取り崩している。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは84,584百万円と、前年度比15,743百万円減(15.7%減)となっている。これは損益外減価償却相当額が前年比18,216百万円減(54.5%減)、機会費用が前年比52百万円減(5.3%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	70,296	62,252	64,787	66,566	67,504
うち 損益計算書上の費用	91,069	89,488	91,172	100,453	96,000
うち(控除)自己収入等	△20,773	△27,236	△26,385	△33,887	△28,496
損益外減価償却相当額	1,927	12,214	12,451	33,394	15,179
損益外減損損失相当額	648	2,746	357	428	210
損益外除売却差額相当額	326	119	41	0	453
引当外賞与見積額	△11	496	148	41	297
引当外退職給付増加見積額	△91	566	35	△1,072	22
機会費用	1,366	224	1,319	970	919
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	84,461	78,618	79,137	100,328	84,584

(注1)第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

(注2)前年度と比較して著しく変動している理由

- ・平成29年度の損益外減価償却相当額が前年度と比較して増加している理由は、固定資産の残存価額に関する会計上の見積りの変更による損益外減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

人工知能に関するグローバル研究拠点 柏ハブ拠点整備(第1棟)(取得価格:3,399百万円)

人工知能に関するグローバル研究拠点 臨海ハブ拠点整備(第二別館 サイバーフィジカルシステム研究棟)(取得価格:2,581百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

高機能IoTデバイスに関する研究拠点整備

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

関西センター計測センター及び付帯設備の処分(取得価格:107百万円、減価償却累計額:43百万円、減損累計額:64百万円)

関西センター中間試験工場及び付帯設備の処分(取得価格:147百万円、減価償却累計額:83百万円、減損累計額:64百万円)

関西センター生体工学実験棟及び付帯設備の処分(取得価格:48百万円、減価償却累計額:19百万円、減損累計額:28百万円)

関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備の処分(取得価格:12百万円、減価償却累計額:5百万円、減損累計額:7百万円)

関西センター南守衛室及び付帯設備の処分(取得価格:4百万円、減価償却累計額:1百万円、減損累計額:3百万円)

つくばセンター苅間サイトの建物及び付帯設備の売却(取得価格:707百万円、減価償却累計額:312百万円、減損累計額:222百万円、売却額228百万円、売却益55百万円)

東京本部小金井支所の建物の売却(取得価格:1,018百万円、減価償却累計額:741百万円、売却額8百万円、売却損269百万円)

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	62,441	62,441	63,767	63,767	66,428	66,428	63,521	63,521	62,850	62,850	*
施設整備費補助金	0	33,490	0	4,634	24,998	0	0	9,160	0	16,930	注1
受託収入	7,863	16,377	13,854	19,721	14,830	15,476	21,030	24,705	19,344	19,405	注2
その他収入	6,927	8,925	11,797	10,815	12,763	11,029	14,348	11,129	14,883	13,220	注2
目的積立金取崩額			-	-	-	-	-	-			
計	77,231	121,234	89,418	98,938	119,019	92,932	98,899	108,514	97,078	112,405	
支出											
業務経費	58,765	70,354	67,193	59,823	69,624	64,755	70,793	65,754	71,253	68,362	注3
施設整備費	0	32,758	0	4,633	24,998	991	0	7,323	0	18,178	注1
受託経費	6,772	14,425	12,240	19,228	13,254	15,216	20,497	24,234	18,983	18,967	注2
間接経費	11,694	9,393	9,985	8,337	11,143	8,878	7,608	7,267	6,842	9,111	注4
計	77,231	126,930	89,418	92,020	119,019	89,841	98,899	104,577	97,078	114,619	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度14,722,824,947円、平成29年度2,207,200,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3)業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注4)業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

その他

*運営費交付金の予算金額及び決算

金額には、東日本大震災復興特別会計(925,620,000円)を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人において、運営費交付金事業は、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、一般管理費(人件費を除く。)及び業務経費(人件費を除く。)の合計については前年度比1.36%以上の削減をすることを目標としている。

当法人では平成29年度から、一般管理費(人件費を除く。)及び業務経費(人件費を除く。)の合計について効率化として前年度比△1.36%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成している。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中長期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額 (注 1)	比率	金額 (注 2)	比率	金額 (注 3)	比率
一般管理費	6,167	100%	6,117	99.1%	7,077	114.7%	6,194	100.4%	7,782	126.2%
業務経費	63,267	100%	50,717	80.1%	55,133	87.1%	54,509	86.1%	56,391	89.1%

※本表は平成 26 年度の運営費交付金執行額を 100%とし、本年度の執行額の比率を算出している。

(注 1)平成 27 年度補正予算執行額 900 百万円を含んでいない。

(注 2)平成 28 年度補正予算執行額 1,754 百万円を含んでいない。

(注 3)平成 28 年度補正予算執行額 743 百万円を含んでいない。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当法人の経常収益は95,025百万円で、その内訳は、運営費交付金収益65,237百万円(収益の68.7%)、受託収益18,050百万円(19.0%)、研究収益8,380百万円(8.8%)などとなっている。これを業務別に区分すると、エネルギー・環境領域業務では、運営費交付金収益10,222百万円(事業収益の60.6%)、受託収益4,784百万円(28.4%)、研究収益1,513百万円(9.0%)など、生命工学領域業務では、運営費交付金収益6,168百万円(70.9%)、受託収益1,657百万円(19.0%)、研究収益598百万円(6.9%)など、情報・人間工学領域業務では、運営費交付金収益7,527百万円(56.7%)、受託収益4,213百万円(31.7%)、研究収益1,368百万円(10.3%)など、材料・化学領域業務では、運営費交付金収益8,276百万円(69.1%)、受託収益1,796百万円(15.0%)、研究収益1,504百万円(12.6%)など、エレクトロニクス・製造領域業務では、運営費交付金収益7,897百万円(70.0%)、受託収益1,769百万円(15.7%)、研究収益1,072百万円(9.5%)など、地質調査総合センター業務では、運営費交付金収益5,430百万円(67.1%)、受託収益2,315百万円(28.6%)研究収益295百万円(3.6%)など、計量標準総合センター業務では、運営費交付金収益6,519百万円(77.7%)、受託収益810百万円(9.7%)、研究収益768百万円(9.2%)など、その他本部機能業務では、運営費交付金収益5,458百万円(78.3%)、受託収益128百万円(1.8%)、知的所有権収益410百万円(5.9%)など、法人共通では、運営費交付金収益7,740百万円(81.7%)などとなっている。

②自己収入の詳細

当法人では、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発、地質調査、計量標準に関わる業務、またそれらの研究成果の普及に関連した業務の収入として、32,625百万円の自己収入を得ている。この自己収入の全体の59%(19,393百万円)は受託研究収入であり、主な収入先は、経済産業省(14%)、その他省庁(4%)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(49%)、その他公益法人(29%)、民間企業(4%)となっている。

受託収入以外のその他収入は、主に資金提供型における共同研究収入7,167百万円(全体の22%)、知的所有権収入489百万円(同1%)、科学研究費補助金(科研費)など個人助成金からの間接経費563百万円(同2%)となっている。共同研究収入の約94%(6,715百万円)は民間企業からの提供資金である。

その他収入にはこのほかオープンイノベーションにおける共用研究設備、研究機器等の共用施設利用料(963百万円)、文部科学省等からの機関補助金(2,184百万円)、技術コンサルティング料(750百万円)、計量法にもとづく計量器の検定料(150百万円)、地質、計量等の研究成果普及品の頒布収入(56百万円)などがある。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア エネルギー・環境領域業務

エネルギー・環境領域では新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(10,222百万円)、受託収益(4,784百万円)、研究収益(1,513百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費17,195百万円(人件費7,553百万円、減価償却費3,212百万円等)、一般管理費1,742百万円となっている。

イ 生命工学領域業務

生命工学領域では創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(6,168百万円)、受託収益(1,657百万円)、研究収益(598百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費8,697百万円(人件費4,756百万円、減価償却費830百万円等)、一般管理費881百万円となっている。

ウ 情報・人間工学領域業務

情報・人間工学領域では情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革命の変革を実現するロボット技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(7,527百万円)、受託収益(4,213百万円)、研究収益(1,368百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費13,149百万円(人件費6,421百万円、減価償却費1,311百万円等)、一般管理費1,332百万円となっている。

エ 材料・化学領域業務

材料・化学領域では材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を牽引する無機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(8,276百万円)、受託収益(1,796百万円)、研究収益(1,504百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費12,007百万円(人件費6,579百万円、減価償却費1,876百万円等)、一般管理費1,217百万円となっている。

オ エレクトロニクス・製造領域業務

エレクトロニクス・製造領域ではエレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(7,897百万円)、受託収益(1,769百万円)、研究収益(1,072百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費11,050百万円(人件費5,454百万円、減価償却費1,684百万円等)、一般管理費1,120百万円となっている。

カ 地質調査総合センター業務

地質調査総合センターでは地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行う。

業務の財源は、運営費交付金(5,430百万円)、受託収益(2,315百万円)、研究収益(295百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費7,955百万円(人件費3,810百万円、減価償却費600百万円等)、一般管理費806百万円となっている。

キ 計量標準総合センター業務

計量標準総合センターでは計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行う。

業務の財源は、運営費交付金(6,519百万円)、受託収益(810百万円)、研究収益(768百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費8,457百万円(人件費4,674百万円、減価償却費1,004百万円等)、一般管理費857百万円となっている。

ク その他本部機能業務

その他本部機能ではイノベーション推進本部及びTIA推進センターにおける業務を行う。

業務の財源は、運営費交付金(5,458百万円)、受託収益(128百万円)、知的所有権収益(410百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費8,464百万円(人件費3,078百万円、減価償却費1,659百万円等)、一般管理費858百万円となっている。

※なお、アからクの各項に記載されている業務に要する費用のうち一般管理費は、法人全体として発生する費用であり、合理的な配賦基準を設定することが困難であるため、各項の事業費総額により按分した金額を参考値として記載している。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【平成 30 年度：法人全体】

(単位：百万円)

区 分	予算金額		決算金額		差額		備考
収入							
運営費交付金	62,850		62,850		0		*
うち エネルギー・環境領域		10,301		9,363		△ 938	
生命工学領域		6,425		6,076		△ 349	
情報・人間工学領域		6,708		7,060		352	
材料・化学領域		8,754		7,948		△ 806	
エレクトロニクス・製造領域		7,095		7,348		253	
地質調査総合センター		5,559		5,382		△ 177	
計量標準総合センター		6,535		6,578		43	
その他本部機能		5,722		5,867		146	
法人共通		5,753		7,228		1,475	
施設整備費補助金	0		16,930		16,930		(注1)
うち エネルギー・環境領域		0		0		0	
生命工学領域		0		0		0	
情報・人間工学領域		0		6,897		6,897	
材料・化学領域		0		0		0	
エレクトロニクス・製造領域		0		2,289		2,289	
地質調査総合センター		0		0		0	
計量標準総合センター		0		0		0	
その他本部機能		0		482		482	
法人共通		0		7,262		7,262	
受託収入	19,344		19,405		60		(注2)
うち エネルギー・環境領域		5,610		4,945		△ 665	
生命工学領域		1,297		1,791		495	
情報・人間工学領域		2,903		4,623		1,720	
材料・化学領域		2,267		1,958		△ 310	
エレクトロニクス・製造領域		1,829		1,888		59	
地質調査総合センター		3,843		2,500		△ 1,343	
計量標準総合センター		866		938		72	
その他本部機能		367		139		△ 229	
法人共通		361		622		262	
その他収入	14,883		13,220		△ 1,663		(注2)
うち エネルギー・環境領域		3,405		2,222		△ 1,183	
生命工学領域		1,169		866		△ 303	
情報・人間工学領域		1,740		1,669		△ 71	
材料・化学領域		1,580		1,786		206	
エレクトロニクス・製造領域		1,803		2,959		1,156	
地質調査総合センター		1,406		495		△ 911	
計量標準総合センター		1,081		1,072		△ 9	
その他本部機能		1,971		1,529		△ 442	
法人共通		728		622		△ 106	
計	97,078		112,405		15,327		
支出							
業務経費	71,253		68,362		△ 2,890		(注3)
うち エネルギー・環境領域		13,706		11,628		△ 2,078	

生命工学領域		7,593		6,814		△ 780	
情報・人間工学領域		8,448		8,785		338	
材料・化学領域		10,334		9,756		△ 577	
エレクトロニクス・製造領域		8,898		11,097		2,199	
地質調査総合センター		6,965		5,818		△ 1,147	
計量標準総合センター		7,617		7,383		△ 234	
その他本部機能		7,693		7,081		△ 612	
施設整備費	0		18,178		18,178		(注1)
うち エネルギー・環境領域		0		0		0	
生命工学領域		0		0		0	
情報・人間工学領域		0		6,897		6,897	
材料・化学領域		0		0		0	
エレクトロニクス・製造領域		0		2,289		2,289	
地質調査総合センター		0		0		0	
計量標準総合センター		0		0		0	
その他本部機能		0		482		482	
法人共通		0		8,511		8,511	
受託経費	18,983		18,967		△ 16		(注2)
うち エネルギー・環境領域		5,610		5,277		△ 333	
生命工学領域		1,297		1,845		548	
情報・人間工学領域		2,903		4,566		1,663	
材料・化学領域		2,267		1,977		△ 291	
エレクトロニクス・製造領域		1,829		1,944		115	
地質調査総合センター		3,843		2,262		△ 1,581	
計量標準総合センター		866		934		68	
その他本部機能		367		163		△ 205	
間接経費	6,842		9,111		2,269		(注4)
計	97,078		114,619		17,541		

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額の説明

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分14,722,824,947円、平成29年度分2,207,200,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3)業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注4)業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

※その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(925,620,000円)を含んでおります。

【平成 30 年度: エネルギー・環境領域】

(単位: 百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,301	9,363	△ 938	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	5,610	4,945	△ 665	(注1)
その他収入	3,405	2,222	△ 1,183	(注1)
計	19,316	16,530	△ 2,786	
支出				
業務経費	13,706	11,628	△ 2,078	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	5,610	5,277	△ 333	
計	19,316	16,905	△ 2,411	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額になっております。

【平成 30 年度: 生命工学領域】

(単位: 百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,425	6,076	△ 349	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,297	1,791	495	(注1)
その他収入	1,169	866	△ 303	(注1)
計	8,890	8,733	△ 157	
支出				
業務経費	7,593	6,814	△ 780	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,297	1,845	548	(注1)
計	8,890	8,658	△ 232	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額になっております。

【平成 30 年度:情報・人間工学領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,708	7,060	352	
施設整備費補助金	0	6,897	6,897	(注1)
受託収入	2,903	4,623	1,720	(注2)
その他収入	1,740	1,669	△ 71	
計	11,351	20,250	8,899	
支出				
業務経費	8,448	8,785	338	
施設整備費	0	6,897	6,897	(注1)
受託経費	2,903	4,566	1,663	(注2)
計	11,351	20,249	8,898	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成 28 年度分 6,897,196,478 円、平成 29 年度分 0 円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【平成 30 年度:材料・化学領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,754	7,948	△ 806	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,267	1,958	△ 310	(注1)
その他収入	1,580	1,786	206	(注1)
計	12,601	11,692	△ 909	
支出				
業務経費	10,334	9,756	△ 577	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,267	1,977	△ 291	(注1)
計	12,601	11,733	△ 868	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【平成 30 年度:エレクトロニクス・製造領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,095	7,348	253	
施設整備費補助金	0	2,289	2,289	(注1)
受託収入	1,829	1,888	59	
その他収入	1,803	2,959	1,156	(注2)
計	10,727	14,484	3,757	
支出				
業務経費	8,898	11,097	2,199	(注2)
施設整備費	0	2,289	2,289	(注1)
受託経費	1,829	1,944	115	
計	10,727	15,330	4,603	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成 28 年度分 2,288,914,187 円、平成 29 年度分 0 円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【平成 30 年度:地質調査総合センター】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,559	5,382	△ 177	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	3,843	2,500	△ 1,343	(注1)
その他収入	1,406	495	△ 911	(注1)
計	10,808	8,377	△ 2,431	
支出				
業務経費	6,965	5,818	△ 1,147	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	3,843	2,262	△ 1,581	(注1)
計	10,808	8,080	△ 2,728	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2)業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

【平成 30 年度:計量標準総合センター】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,535	6,578	43	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	866	938	72	
その他収入	1,081	1,072	△ 9	
計	8,483	8,588	106	
支出				
業務経費	7,617	7,383	△ 234	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	866	934	68	
計	8,483	8,317	△ 166	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

【平成 30 年度:その他本部機能】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,722	5,867	146	
施設整備費補助金	0	482	482	(注1)
受託収入	367	139	△ 229	(注2)
その他収入	1,971	1,529	△ 442	(注2)
計	8,060	8,016	△ 44	
支出				
業務経費	7,693	7,081	△ 612	
施設整備費	0	482	482	(注1)
受託経費	367	163	△ 205	(注2)
計	8,060	7,725	△ 335	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成 28 年度分 0 円、平成 29 年度分 481,549,968 円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【平成 30 年度：法人共通】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,753	7,228	1,475	(注2)
施設整備費補助金	0	7,262	7,262	(注1)
受託収入	361	622	262	(注2)
その他収入	728	622	△ 106	(注2)
計	6,842	15,735	8,893	
支出				
施設整備費	0	8,511	8,511	(注1)
間接経費	6,842	9,111	2,269	(注3)
計	6,842	17,622	10,780	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1)施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成 28 年度分 5,536,714,282 円、平成 29 年度分 1,725,650,032 円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3)業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

7. 特記すべき事業等の概要

(1) 平成30年度に受け入れた受託収入等の状況

資金名	件数(テーマ)	決算額(千円)
受託収入		19,404,579
(1) 国からの受託収入		3,453,478
1) 経済産業省		2,664,044
石油天然ガス基礎調査等委託費	2	1,087,912
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	1	262,253
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	10	1,219,015
工業標準化推進事業委託費	1	20,158
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	1	35,929
石油製品需給適正化調査等委託費	1	24,930
高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	1	13,847
2) 文部科学省		180,933
科学技術基礎調査等委託事業	2	161,152
国家課題対応型研究開発推進事業	1	19,781
3) 環境省		533,181
試験研究調査委託費	1	14,600
原子力施設等防災対策等委託費	3	481,765
その他	4	36,815
4) その他省庁	10	75,320
(2) 国以外からの受託収入		15,951,101
1) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	128	9,542,349
2) その他公益法人	371	5,678,871
3) 民間企業	104	717,822
4) 受託出張		12,060
その他収入		13,220,245
(1) 資金提供型共同研究収入		7,166,729
(2) 知的所有権収入		489,154
(3) 技術コンサルティング費		750,285
(4) 外部グラント(個人助成金の間接経費分)		562,693
(5) その他		4,251,385
合 計		32,624,824

※ 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないことがある。

1) 国からの受託収入

【経済産業省】

■石油天然ガス基礎調査等委託費 2テーマ 10.9億円

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されているメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成30年度までに商業的産出のために必要な技術整備を行うための経費、他。

■放射性廃棄物処分基準調査等委託費 1テーマ 2.6億円

我が国における沿岸部固有の環境を踏まえ、概要調査段階で必要となる地質環境の調査・工学・安全評価に関する技術開発に取り組むための経費、他。

■エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費 10テーマ 12.2億円

世界最先端の海外研究機関等と我が国の研究機関等が連携を強化し、省エネ・新エネ技術分野ごとにターゲットを絞って戦略的に革新的エネルギー技術を創出する国際的共同研究を推進するとともに、エネルギー分野の技術開発に関する海外の優れたイノベーションシステムを取り込むための経費、他。

■工業標準化推進事業委託費 1テーマ 0.2億円

我が国において、燃料電池自動車の本格的な普及を進めるに当たり、水素ステーションにおける水素燃料取引に使用される計量器に関する国際標準化事業を実施するための経費、他。

■非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 1テーマ 0.4億円

近年中の実用化が想定される新設の中低圧水素導管供給システムを実際に運用していく際の維持管理上の課題について、技術調査等を通じて安全かつ合理的な維持管理方法を明らかにすることにより、水素ガスの工作物の技術基準の整備に資するための経費。

■石油製品需給適正化調査等委託費 1テーマ 0.2億円

プラント内でのIoT機器の導入による安全性向上を目的として、精密リスク評価について検討することで、非防爆機器の安全な利用法についてガイドラインを作成し、電子機器等の安全な使用の拡大を図るための経費、他。

■高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費 1テーマ 0.1億円

高齢者の増加に伴い重篤な製品事故の増加が懸念されることから、「高齢者行動データライブラリ」の更なる動画データ拡充および事業者への浸透を目指すための経費、他。

【文部科学省】

■科学技術基礎調査等委託事業 2テーマ 1.6億円

内陸の主要活断層及び沿岸海域の活断層について、各活断層から発生する大地震の発生確率の算出及び地震規模の推定を高度化し、また地震調査研究推進本部による評価の改訂に資するための調査を行い、具体的なデータ取得と総合解析を実施するための経費、他。

■国家課題対応型研究開発推進事業 1テーマ 0.2億円

高放射線環境下においても安定して動作する半導体イメージセンサの実現をめざし、耐放射線性の極めて高い半導体である炭化ケイ素を活用した耐放射線半導体イメージセンサを実現するための各種要素技術を開発するとともに、プロトタイプを試作するための経費。

【環境省】

■試験研究調査委託費 1テーマ 0.1億円

環境省設置法第4条第3号の規定に基づいて、関係府省の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究費を「地球環境保全試験研究費(地球一括計上)」として環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を行うための経費。

■原子力施設等防災対策等委託費 3テーマ 4.8億円

火山の特性、地下構造、地球物理学的及び地球化学的調査手法等の最新知見に基づく火山活動に起因する事象調査から、原子力施設に影響を与える火山活動の可能性をより定量的に評価するための評価基準・指標、火山活動モニタリング評価基準・指標に関する知見を整備するための経費、他。

■その他 4テーマ 0.4億円

【その他省庁】 10テーマ 0.8億円

2) 国以外からの受託収入

■新エネルギー・産業技術総合開発機構

平成30年度は、128テーマを95.4億円で実施した。

■その他公益法人

平成30年度は、371テーマを56.8億円で実施した。

■民間企業

平成30年度は、104テーマを7.2億円で実施した。

■受託出張

平成30年度は、受託出張の経費0.1億円を受け入れた。

3) その他収入

■資金提供型共同研究収入

平成30年度は、民間企業から66.0億円、民間企業以外から5.6億円の合計71.7億円の資金提供を受け共同研究を実施した。

■知的所有権収入

平成30年度は、当所が所有する産業財産権等を企業等に利用させた実施料収入等として4.9億円を獲得した。

■技術コンサルティング費

平成27年度から、多様な民間企業ニーズに応えるため、新たに技術コンサルティング制度を新設し、平成30年度は7.5億円を獲得した。

■外部グラント

平成30年度は、科研費補助金及び研究助成金の経理委任収入(間接経費分)として5.6億円を受け入れた。

■その他

平成30年度は、計量標準供給業務・計量教習業務による手数料収入、地質図幅等の頒布収入、産学官連携活動の一環として当所施設内で連携先が共同研究等を行うときの経費負担収入及び国等からの機関補助金等として、42.6億円を受け入れた。